

数学・理科は、“新課程”入試に！

センター試験「理科」の選択“4パターン”化で複雑。

文系：「基礎」2科目又は「発展」1科目が主体／

理系：「発展」2科目など多様！

旺文社 教育情報センター 26年9月

27年大学入試は、数学・理科について、24年度から先行実施された新しい学習指導要領に対応した最初の“新課程”入試となる。

数学は旧数学Cが廃止され、理科は物理・化学・生物・地学の4領域それぞれが「基礎を付した科目」（「基礎」科目）と「基礎を付していない科目」（「発展」科目）になるなどの教育課程編成に変わった。そのため、数学・理科の出題科目や内容等も変わり、センター試験の理科では、「基礎」・「発展」の8科目を“4パターン”に区分した選択解答方式になる。

各国公立大から発表された27年の『入学者選抜要項』や文科省発表の『国公立大学入学者選抜の概要』等を基に、センター試験も含めた27年国公立大入試の概要をまとめた。

27年の受験生数予測

大学受験生数は、約6,000人増の66万8,000人前後か!?

26年の大学受験生数(実数；既卒者含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は、18歳人口・高卒者数(通信制課程除く。中等教育学校後期課程修了者含む)のともに2年ぶり、約4%減などから、25年より約1万8,000人(2.6%)減の約66万2,000人であった。ただ、26年は18歳人口・高卒者数が減少したものの、大学入試の「現役志願率」(現役志願者数<実数>÷高卒者数)は25年と同率の54.9%で、23年以降3年連続のダウンに歯止めがかかった。18歳人口の「大学進学率」(既卒者等含む大学入学者数÷18歳人口)は25年より1.6ポイント上昇の51.5%で、2年ぶりに“50%超え”になった。

27年は、現役志願率の大幅な上昇は期待できないが、18歳人口・高卒者数の1.6%程度の増加が見込まれることなどから、国公立大を合わせた大学受験生数は26年より約6,000人(約1%)増の66万8,000人前後と予測される。

一般入試

センター試験

27年セ試志願者数は、約7,000人増の56万8,000人前後か!?
理科は「基礎」科目と「発展」科目(旧科目含む)の各試験枠で実施。

<センター試験の出願予測>

27年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(既卒者、及び高認合格者・通信制課程等含む)は、高卒者数が前年比1.6%増の約106万8,000人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並み、大学・短大のセ試利用の状況(27年は公立2大学、私立4大学増の国公立691大学／私立3短大増の161公私立短大；26年3月末現在の予定数)などを勘案すると、26年より約7,000人増の56万8,000人前後とみられる。

＜試験日程＞

27年セ試は、26年9月29日(月)から10月9日(木)まで出願受付が行われ、27年1月17日(土)・18日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月17日・18日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月21日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月23日(金)の予定。追試験は、1月24日(土)・25日(日)に行われる。

＜受験教科・科目等＞

◆セ試の出題教科・科目、試験枠

セ試の出題教科・科目は、理科が「基礎」4科目と「発展」4科目に再編されたことから、全体で6教科31科目である。ただし、27年は旧課程履修者に対する「経過措置」(後述)が講じられ、旧課程科目(数学3科目、理科6科目)が出題されるため、6教科40科目になる。外国語の英語では「筆記」のほかに「リスニング」が実施される。

一つの試験枠では1科目の選択解答が原則であるが、地理歴史(以下、地歴)、公民、及び理科では最大2科目の選択解答ができる。

◎ 地歴、公民の試験枠

地歴と公民では、24年からそれぞれの試験枠を統合し、[地歴、公民](10科目。以下、[]は試験枠を示す)から最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

◎ 理科の試験枠

理科は出題科目が「基礎」科目と「発展」科目の2系列に再編されたため、理科①(「基礎」科目)と理科②(「発展」科目。27年は旧課程科目含む)の2つの試験枠で実施される。

● 理科①

理科①では、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から、必ず“2科目”を選択解答する。解答時間60分で、2科目の解答の順序、及び時間配分は自由。「解答用紙」は1枚で、表面に“2科目分”を解答する。

● 理科②

理科②では、物理、化学、生物、地学の4科目から、最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

また、理科②では27年に限り、理科の「経過措置」として旧課程の理科総合A、理科総合B、物理I、化学I、生物I、地学Iも出題され、旧課程履修者はこれらの科目から最大2科目を選択解答できる。ただし、新・旧課程の科目を組み合わせた選択解答はできない。

◆「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②において、“2科目選択解答”の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間の10分間に答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行う。そのため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

なお、答案回収等の10分間は休憩時間ではなく、トイレ等の一時退室はできない。

◎ 「2科目試験枠」における大学の「解答科目」の利用方法

国立大では、セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②の「2科目試験枠」(試験時間 130分)における受験者が“1科目利用指定”(試験時間 60分)の学部等に出願した場合、試験時間の“公平性”の観点から、「高得点科目」による可否判定ではなく、「第1解答科目」利用を基本にしている。

◆試験枠[地歴、公民]における利用科目の傾向

27年セ試の試験枠[地歴、公民]における国公立大の地歴と公民の各科目の扱いは、およそ次のようなパターンに分かれる。

① 地歴・公民から2科目又は1科目

地歴のA科目(2単位)及び公民の「倫理、政治・経済」(以下、倫政経。4単位)を含め、地歴と公民(10科目)から、概して文系は2科目、理系は1科目を選択させる。志願者にとっては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴1科目+公民1科目」としたり、「公民2科目不可」としたりするところもみられる。

② 地歴B・公民から2科目又は1科目

上記①において、地歴のA科目を“排除”したパターンである。ただ、公民において、倫理(2単位)と政治・経済(2単位。以下、政経)を排除するところもある。

③ 地歴B・公民4単位科目から2科目又は1科目

上記②で、公民から2単位科目(現代社会<以下、現社>/倫理/政経)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民4単位科目のみ”のパターンである。

この型は、北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大(各大学とも全学で地歴・公民4単位科目のみ)などの国立難関大や医学科などでみられる。文系は2科目、理系は1科目必須であるが、公民で履修率の高い現社(2単位)の排除は志願者には負担になる。

◆理科の選択解答の方法と利用科目の傾向

◎ 出題科目の選択解答の方法

理科の出題科目は前述した試験枠の理科①と理科②に配置され、2つの試験枠から最大3科目を選択解答できる。具体的には、次のA～Dの“4パターン”から選択解答する。

- A : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目を選択解答。
(「基礎」2科目選択)
- B : 物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(「発展」1科目選択)
- C : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目並びに物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(3科目選択;「基礎2科目+発展1科目」)
- D : 物理、化学、生物、地学の4科目から2科目を選択解答。(「発展」2科目選択)

◎ 大学における利用科目の傾向

各大学・学部(学科)は、27年セ試の理科について、上記のA～Dの4パターンの科目選択方法に基づいて自校の利用科目を指定する。

各大学の学部系統別の利用科目状況をみると、およそ次のような傾向を示している。

なお、利用傾向は、27年の前期試験でセ試「理科」を課す学部(文系・理系の両課程をもつ教員養成系等は除く。学科でパターン異なる場合は、最も多いパターンを集計)をベースに、文系、理系、看護・医療・栄養学部系統別に示す。

① 文系：「基礎」2科目又は「発展」1科目が主体

- 国立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=6割弱／
「基礎」2科目(A)指定=2割弱など。
- 公立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=9割弱／
「4パターン」(A～D)のうち、いずれか=約1割など。

② 理系：「発展」2科目指定を中心に多様な選択パターン

- 国立大：「発展」2科目(D)指定=9割強／
「発展」2科目(D)又は「基礎2科目+発展1科目」(C)=1割強／
「発展」1科目(B)指定=0.1割程度など。
- 公立大：「発展」2科目(D)指定=約6割／「発展」1科目(B)指定=1割強／
「発展」2科目(D)又は「基礎2科目+発展1科目」(C)=約1割／
「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=約1割など。

③ 看護・医療・栄養学部系：国立大は“理系パターン”、公立大は“文系パターン”に類似

- 国立大：「発展」2科目(D)指定=5割強／
「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=約2割など
- 公立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=5割強／
「発展」2科目(D)指定=2割弱など。

④ 教育・教員養成系学部：国立大の教育・教員養成系学部の選択パターンは、文系(国語・英語・社会など)や芸術系などの課程(専攻)は上記の“文系パターン”に、理系(数学、理科など)の課程(専攻)は“理系パターン”を指定する大学が多い。

◎ 大学による複雑な利用方法

各大学・学部(学科)の27年セ試「理科」のパターン別利用方法をみると、「基礎」2科目(A)指定において、「発展」2科目(D)や「発展」1科目(B)受験でも可能とする所謂“みなし措置”を講じたり、「基礎2科目+発展1科目」(C)受験の場合は「基礎」2科目(A)の成績を利用したりするなど、複雑な利用方法も少なくない。

なお、選択方法のパターンCにおいて、「基礎」科目と「発展」科目の組合せで、「同一名称を含む科目同士」の受験は原則として可能である(物理基礎と物理など)。ただし、大学(学部)によっては認めない場合もみられる。

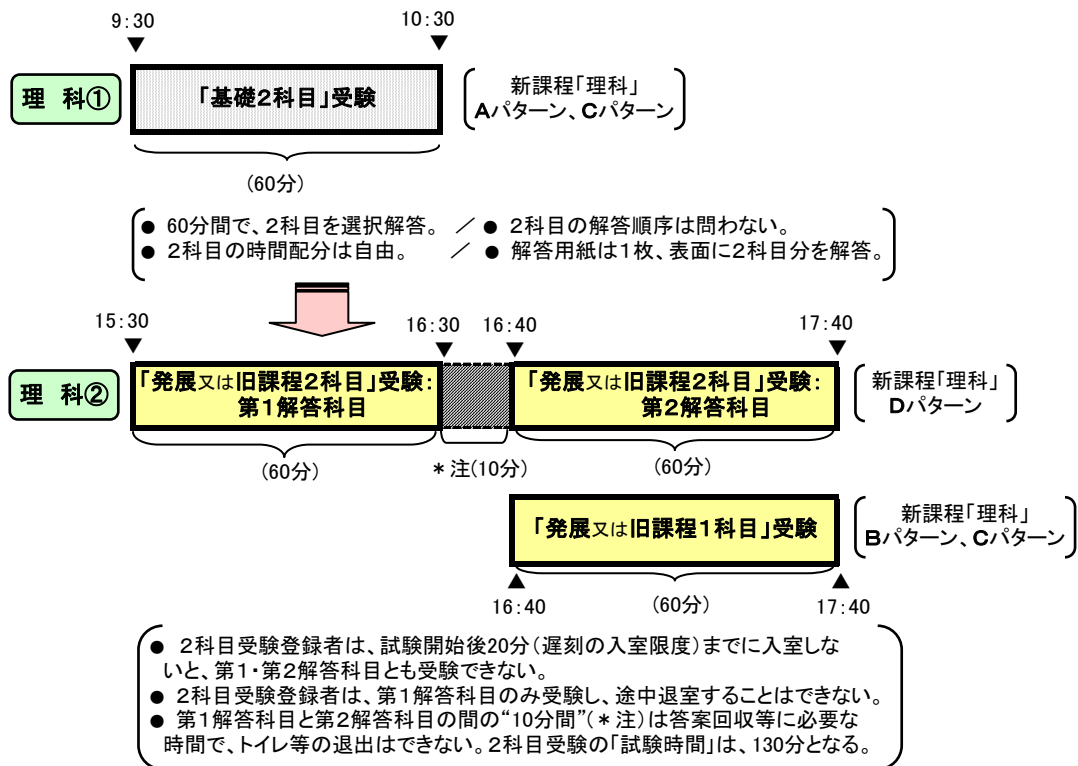
◎ 理科の試験時間割と受験方法

27年のセ試「理科」は前述したように、理科①と理科②の試験枠で第2日(27年1月18日)に実施される。

その「試験時間割」と「受験方法」は、2つの試験枠における新課程「理科」の「パターン別選択解答」、理科②における新・旧課程「理科」の「1科目選択解答」と「2科目選択解答」など、従前に比べて大幅に変更される。

理科①と理科②の「時間割」と「受験方法」などの概要を図にまとめると、次のようになる。(図1参照)

●27年センター試験：理科①、理科②の「時間割」と「受験方法」(イメージ図) (図1)



【旧課程履修者に対する「経過措置」】

27年セ試では、新課程の数学と理科が24年度から先行実施されたことに伴い、この2教科に関しては新課程対応で、その他の教科については旧課程対応で実施される。

このため、数学と理科に関し、27年セ試の全ての受験者は、新課程対応の試験を受けるのが原則であるが、旧課程履修者(24年3月以前の高校入学者など)に対しては次のような「経過措置」が講じられる。旧課程履修者のうち希望者は、「経過措置」による受験が可能である。数学・理科の「経過措置」は、27年セ試に限り講じられる。

◎ 科目単位での「経過措置」

旧学習指導要領に基づく数学Ⅰ、数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B、理科総合A、理科総合B、物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰ、地学Ⅰは、旧課程履修者のための出題科目として残され、従前と同様の試験時間・配点により出題される。

なお、新課程履修者(数学・理科) <24年4月高校入学、27年3月卒業見込み等で、新課程「数学・理科」履修者>は、旧課程対応の出題科目を選択解答できない。

◆英語リスニングの利活用

セ試「英語」の受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を受験する。大学には筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

◎ リスニングの配点

英語の配点(素点)は筆記 200 点満点、リスニング 50 点満点で計 250 点満点。他の外国語(4 科目。筆記のみ)は 200 点満点。そのため、多くの大学・学部では「筆記 200 点・リスニング 50 点を 200 点に換算」(80%に圧縮。筆記：リスニング=4：1 に配分)している。

◆ 「事前登録制」

セ試の「事前登録制」は受験に当たり、出願時の志願票に①“受験教科”(受験の有無)／②地歴と公民(合わせて1教科扱い)の“受験科目数”／③理科の“科目選択方法”(新課程履修者の場合はA～Dの4パターンから1つを選択。旧課程履修者はA～Dの4パターンから1つ、あるいは旧課程科目から1科目又は2科目を選択)／④“別冊子試験問題(数学②、外国語のみ<英語以外>)の配付希望”を予め登録しておく。

登録内容については「確認はがき」で確認のうえ、訂正期間内での訂正は可能である。訂正期間終了後の訂正はできない。

◎ [地歴、公民]の教科数の扱い

地歴と公民の問題冊子のパッケージ化で、試験枠[地歴、公民]の全受験者には受験教科や科目数にかかわらず同一の問題冊子(2冊)が配付される。そのため、「事前登録」上では“教科区分”がなく、“1教科扱い”となる。

試験当日は、事前登録した受験科目数に基づき、地歴と公民 10 科目の中から選択解答することができる。ただし、「同一名称を含む科目同士」の選択は“不可”。

こうしたことから、セ試出願時に予定していた地歴と公民の“受験教科”を試験当日に変更することが可能(“受験科目数”の変更は不可)であり、志願大学・学部の出願範囲の制約が緩和される。例えば、出願時に「地歴 1 科目+公民 1 科目」を想定した 2 科目登録の場合、試験当日、「地歴 2 科目」または「公民 2 科目」などの受験が可能である。(図 2 参照)

● 出題教科としての扱い

上記のように、試験枠[地歴、公民]においては地歴と公民の教科区分をせず、1教科として扱う。そのため、地歴と公民(2教科)を受験しても、“検定料は1教科扱い”となる。

他方、セ試の出題教科は国語／地歴／公民／数学／理科／外国語の 6 教科であり、地歴と公民は別教科である。したがって、各大学・学部の『入学者選抜要項』や『募集要項』の「セ試利用教科・科目」では、地歴と公民は“別教科”として扱われている。

●[地歴、公民]における受験教科の「事前登録」上の扱い

(図 2)

・登録上、[地歴、公民]を“1教科”として扱うため、次の3つのうちから1つを選択して登録。

A: 1科目受験
B: 2科目受験
X: 受験しない

} 1教科受験、2教科受験にかかわらず、1教科扱い

注. 例えば、「B」を登録した場合、試験当日に、「地歴」と「公民」を合わせた10科目の中から自由に2科目の解答科目を選択することができる(同一名称を含む科目同士の選択不可)。

◎ [地歴、公民]、理科②における2科目受験登録者の受験上の注意

試験枠[地歴、公民]及び理科②で2科目受験を事前登録した場合、登録科目数を訂正せず試験当日に1科目のみ(前半又は後半の1科目)を受験することはできない。そのため、遅刻

者の試験室への入室限度時間までに入室しないと、後半の第2解答科目の開始時間までに余裕があっても、第1・第2解答科目とも受験できなくなる。また、前半の第1解答科目のみを受験して、第2解答科目を受験せずに途中退室することもできない。

なお、1科目受験を登録した場合、試験当日に2科目を受験することはできない。

◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試「5教科7科目以上」を課す大学・学部

27年にセ試「5教科7科目以上」を課す大学・学部数は、国立78大学(全大学数の95.1%)・353学部(全学部数の91.7%)／公立31大学(同36.9%)・59学部(同33.1%)の合計109大学(同65.7%)・412学部(同73.2%)。26年に比べ、大学数は公立大で1校、学部数は国立大で10学部、公立大で6学部がそれぞれ増えた。また、対象となる募集人員は国立大7万6,883人(推薦・AO入試等含む全募集人員に占める割合80.0%)、公立大6,503人(同22.7%)で、全体としては8万3,386人(同66.9%)である。26年と比べると、国立大が2,258人(前年比3.0%)増、公立大が476人(同7.9%)増で、全体では2,734人(同3.4%)増である。

セ試「7科目以上」を課す学部数や対象募集人員が大幅に増えたのは、主に文系学部において、理科が「1科目選択」指定から、「2科目選択(「基礎」2科目セット)」指定になったためとみる。(表1・2参照)

(表1)

(表2)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	27年		26年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	78 (95.1%)	353 (91.7%)	78 (95.1%)	343 (89.6%)	±0	10	
公立大	31 (36.9%)	59 (33.1%)	30 (37.0%)	53 (30.5%)	1	6	
合計	109 (65.7%)	412 (73.2%)	108 (66.3%)	396 (71.1%)	1	16	
全体	国立大	82	385	82	383	±0	2
	公立大	84	178	81	174	3	4
	合計	166	563	163	557	3	6

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	27年	26年	対前年増減(人)	
国立大	76,883(人) (80.0%)	74,625(人) (77.5%)	2,258	
公立大	6,503(人) (22.7%)	6,027(人) (21.4%)	476	
合計	83,386(人) (66.9%)	80,652(人) (64.8%)	2,734	
全体	国立大	96,136(人)	96,270(人)	-134
	公立大	28,589(人)	28,127(人)	462
	合計	124,725(人)	124,397(人)	328

注.()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国大協のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。大学・学部ベースで9割台、募集人員ベースで8割がセ試「5教科7科目」以上を課している。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と増加した後、19年～21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は33大学(同43.4%)に増加したが、23年は31大学(同39.2%)、24年は30大学(同38.0%)に減少し、25・26年とも同じ30大学に留まっていたが、27年は4年ぶりに31大学に戻った。ただ、全公立大に占める割合は、26年より0.1ポイント下降の36.9%である。

他方、学部数は24年51学部(全学部数の29.8%)→25年52学部(同30.1%)→26年53学部(同30.5%)→27年59学部(同33.1%)と増加傾向を示している。

◆セ試の受験パターン

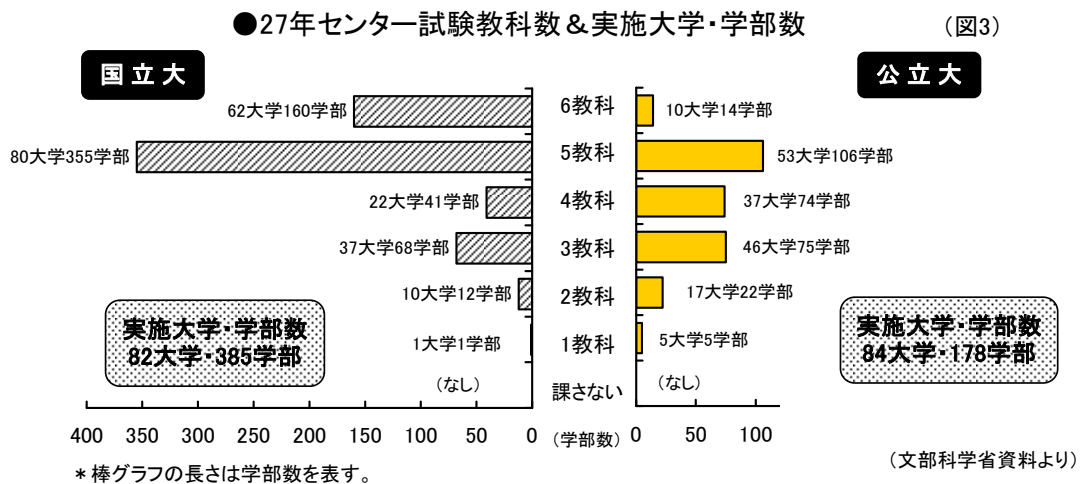
27年セ試で課せられる“教科数”の状況を国立大と公立大別にみると、国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。(図3参照)

国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、主に次のような文系型、理系型のタイプに大別される。

- 文系型**：国語 + [地歴、公民]から(2) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(基礎2又は発展1) + 外国語
- 理系型**：国語 + [地歴、公民]から(1) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(発展2主体/基礎2+発展1など) + 外国語

注. 文系型・理系型とも、[]は試験枠、()内の数字は科目数を示す。

上記のほか、国立大の教員養成系などでは、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)から3(4)科目+数学2科目」や「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)・数学から5(6)科目」など、文系・理系の**混在型**ともいえる教科をまたいだ選択科目の指定も少なくない。



◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的・総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

文科省の『大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関して、私立大も含めた各大学は基礎学力を把握するために、以下のうち少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることなどを求めている。なお、①～③の場合は、④との組合せなど調査書の積極的な活用が望ましいとしている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等
- ④ 高等学校の教科の評定平均値

◎「セ試免除」の廃止と「セ試課す」の拡大

国公立大では推薦・AO入試の学力把握のため、セ試を免除する(以下、「セ試免除」)推薦・AO入試の廃止と、セ試を課す(以下、「セ試課す」)推薦・AO入試の拡大が目立つ。

●「セ試免除」の廃止

27年の「セ試免除」推薦入試の廃止は、千葉大-工/お茶の水女子大-理(化学)・生活科学(食物栄養、人間・環境科学)/東京農工大-工(有機材料化学)/山梨大-工(地域産業リーダー養成特別枠)/岡山大-環境理工・法[夜]/愛媛大-理(化学)/佐賀大-理工(機能物質化学)/首都大学東京-都市教養・都市環境・システムデザイン・健康福祉(東京未来塾特別推薦)/島根県立大-総合政策など。

「セ試免除」AO入試の廃止は、北海道大-理(化学)/福井大-工(機械工・生物応用化学)/山口大-教育(情報科学教育)/群馬県立女子大-文(英米文化)/島根県立大-総合政策/高知県立大-文化[昼]/長崎県立大-経済/名桜大-人間健康(スポーツ健康)など。

●「セ試課す」の拡大

①「セ試課す」推薦入試

27年「セ試課す」推薦入試の拡大は、静岡大-工(化学バイオ工：セ試免除→課す)・人文社会科学[夜：セ試免除→課す]/名古屋大-経済(セ試免除→課す)/岡山大-環境理工(セ試免除→課す)/佐賀大-理工(導入)/都留文科大-文(社会=現代社会：導入)/名古屋市立大-看護(募集枠拡大)/三重県立看護大-看護(導入)/大阪府立大-地域保健(総合リハビリテーション：セ試免除→課す)/島根県立大-総合政策(セ試免除→課す)など。

27年「セ試課す」推薦入試の実施大学・学部数(国公立大合計。以下、同)は、26年の79大学(入試実施大学数に対する割合48.5%)・174学部(入試実施学部数に対する割合31.2%)→81大学(同48.8%)・183学部(同32.5%)に拡大している。

②「セ試課す」AO入試

27年「セ試課す」AO入試は、東京工業大-第7類(導入)/福井-工(建築建設工・生物応用化学：導入)/広島大-薬(薬：導入)/九州大-法(導入)/山形県立保健医療大-保健医療(導入)など。全体の実施大学・学部数は、26年の27大学(同16.6%)・66学部(同11.8%)→31大学(同18.7%)・70学部(同12.4%)と、拡大している。

◎「セ試課す」推薦・AO入試の推移

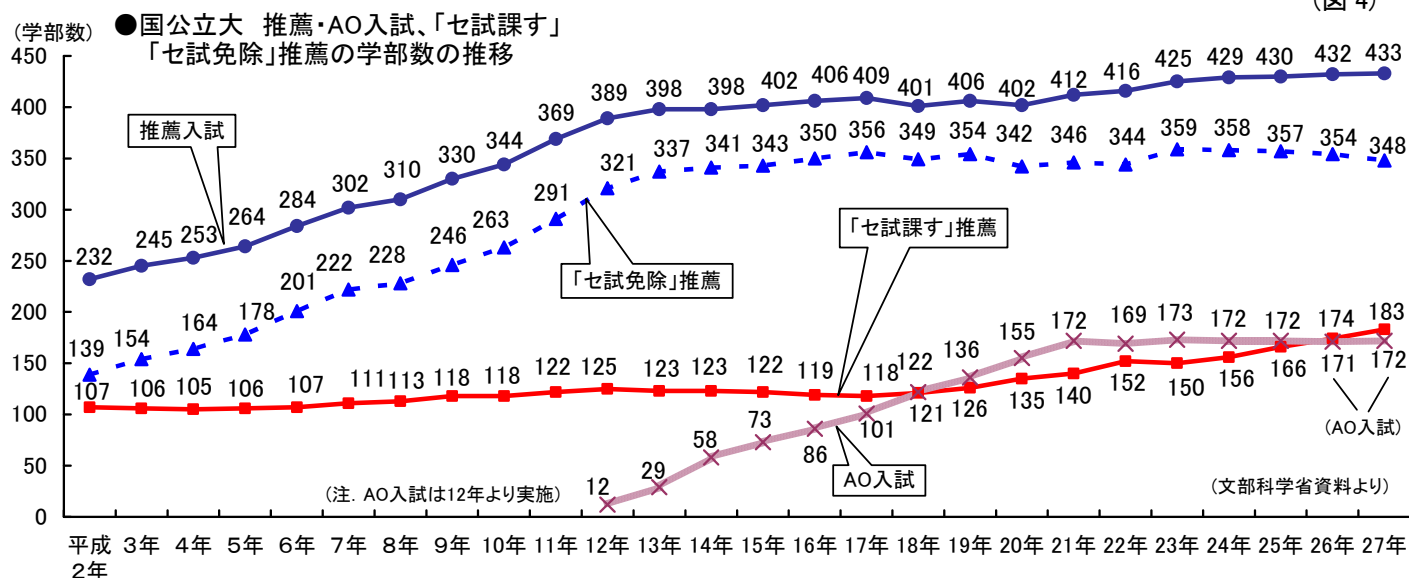
「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイント程度であった。その後「セ試免除」が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は60%台前半で推移しているものの、減少傾向にある。これに対し、「セ試課す」は増加傾向にある。

12年から実施のAO入試は21年まで一気に増えたが、それ以降は頭打ち状態である。

また、「セ試課す」AO入試の実施率は10%台前半で、「セ試免除」の半分程度であるが、増加傾向を示している。(図4、表4参照)

(図 4)



一般入試 個別試験

募集人員：国立大「前期」「後期」「増加」「減少」。公立大は「前・後・中期」いずれも「増加」／個別試験：“負担増”の傾向。

<入試日程>

27年に入試を実施する国公立大は、国立 82 大学 385 学部、公立 84 大学 178 学部の合計 166 大学 563 学部である。26 年 4 月に開設した公立の山形県立米沢栄養大(1 学部)・敦賀市立看護大(1 学部)、及び私立から公立へ移行した長岡造形大(1 学部)を含む。また、国立の山口大-国際総合科学部と高知大-地域協働学部の 27 年度新設予定の 2 学部を含む。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、27 年 1 月 26 日(月)～2 月 4 日(水)まで出願受付が行われ、前期(2 月 25 日<水>から：(前)と表記)／公立大中期(3 月 8 日<日>以降：中期又は(中)と表記)／後期(3 月 12 日<木>以降：(後)と表記)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の別日程で入試を実施する。

<「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

◆国立大、さらに「前期」「増加」／公立大、2 年連続「中期」「拡大」

国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。

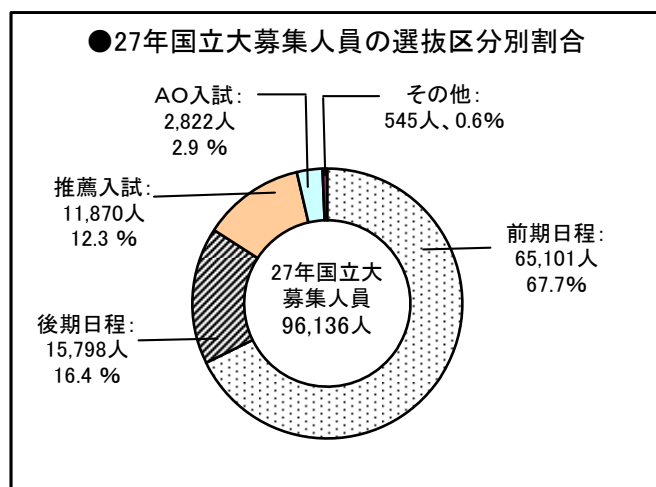
一般に、前期は学科試験主体、後期は小論文や総合問題、実技、面接などを主体とする選抜が行われる。こうした選抜方式において、国立大では 18 年入試以降、後期募集を縮小・廃止し(前・後期の定員比率の弾力化)、「前期集中化」や推薦・AO 入試の導入・拡大を図る、所謂「分離分割方式」の“弾力化”(国大協 15 年提起)が図られてきた。

27 年国公立大入試の日程・選抜方式別の募集人員を 26 年と比べると、国立大は前期 64 人(前年比 0.1%)増に対し、後期 134 人(同 0.8%)減／公立大は前期 123 人(同 0.8%)増、後

期 165 人(同 4.6%)増、中期 25 人(同 1.3%)増と、いずれの試験日程でも増加している。

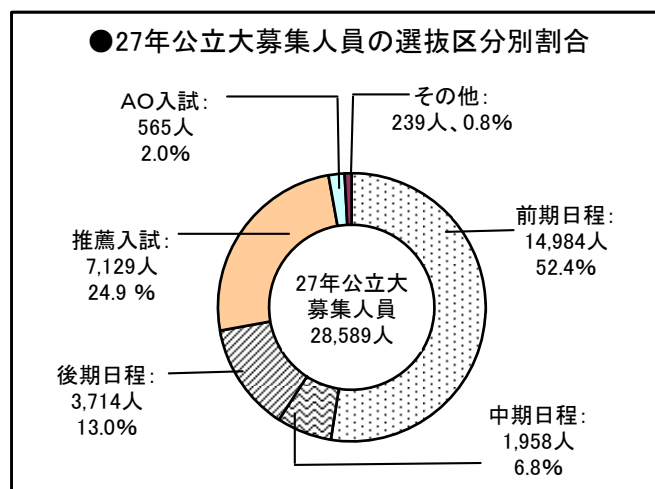
なお、推薦・AO 入試の募集人員は、国立大の推薦入試が減少した結果、国公立大全体の推薦入試の募集人員は減少したが、AO 入試は増加している。(図 5・6・9 参照)

(図 5)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図 6)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO 入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集 105 人)と新潟県立大(同 195 人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、27 年の一般入試の募集人員は 10 万 1,555 人(国立大 8 万 899 人、公立大 2 万 656 人)で、26 年より 243 人(0.2%)の増加となった。(表 3 参照)

試験日程別の募集人員は、前期 8 万 85 人(前年比 0.2%増)、後期 1 万 9,512 人(同 0.2%増)、及び中期 1,958 人(同 1.3%増)となっている。

「分離分割方式」の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成 2 年の 77.5%から 9 年(前回の新課程入試初年度)の 72.1%まで減少した後、10 年から 26 年まで毎年上昇を続けており、26 年は 25 年より 0.1 ポイントアップの 80.4%で、後期は 19.6%に減少。27 年は、前・後期とも 26 年と同率である。

国立大のみでみた前期の比率(割合 : %)は、16 年=74.3% → 17 年=74.7% → 18 年=76.1% → 19 年=77.7% → 20 年=78.5% → 21 年=79.0% → 22 年=79.4% → 23 年=79.5% → 24 年=80.0% → 25 年=80.3% → 26 年=80.3% → 27 年=80.5%。「分離分割方式」の弾力化が提起された 18 年~20 年の「前期集中化」の急増ぶりがうかがえる。

(表 3)

●27年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,158	2,672	160	13,990
関東・甲信越	21,720	4,858	520	27,098
北陸・東海	10,376	3,193	373	13,942
関西	13,921	3,013	651	17,585
中国・四国	11,093	2,661	254	14,008
九州	11,817	3,115	0	14,932
全国合計	80,085	19,512	1,958	101,555
割合	80.4(%)	19.6(%)	-	-
	78.9(%)	19.2(%)	1.9(%)	-

注① 27年『入学者選抜要項』(26年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。
 ③ 26年7月末現在、学部・学科等の設置認可申請中の予定募集人員も含む。
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

● 公立大「中期」の拡大

公立大の「中期」は、10年まで（国立大は8年まで）実施されていた試験日程の「連続方式」（A日程：2月25日から、B日程：3月5日以降、C日程：3月8日以降＜公立大のみ＞）の廃止に伴い、“公立大独自”のC日程を「公立大中期日程」として継続実施している試験日程である。

これは、受験機会の縮小を懸念したC日程実施大の地元の要望などを踏まえたもので、11年以降25年まで、「中期」への新規参入大学・学部はなかった。

25年4月新設の秋田公立美術大が26年入試で「中期」(35人)を実施し、公立大として16年ぶりに「中期」実施大学(学部)が増えた。27年はさらに長岡造形大(26年4月に私立から公立に移行)が「中期」に参入し、2年連続の拡大となる。

◆27年募集人員

前述の募集人員(10万1,555人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた27年入試の募集人員は国立大9万6,136人、公立大2万8,589人(別日程の募集人員含めない)の合計12万4,725人で、26年より328人(0.3%)増員。26年に比べ、国立大は134人減、公立大は462人増となる。(図5・6参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員105人)と新潟県立大(同195人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は2万8,889人(26年より482人、1.7%増)となる。

したがって、27年国公立大入試の全ての入試形態による総募集人員は12万5,025人。

ただ、入学定員等については今後、大学・学部等の設置認可や届出、27年度文部科学省概算要求(予算)に絡む『平成27年度国立大学の入学定員について(予定)』などによって変更される場合がある。

<個別試験：学科試験は、理系(前期)に「英語」追加など“負担増”の傾向>

27年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図7に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。

他方、前期試験では1~3教科を課す学部・学科が多く、国立大では2教科、公立大では1教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加もみられる。(図7参照)

最近では基礎学力を担保する観点から、前・後期を通して小論文から学科試験に切り替わたり、科目数を増加したり、専攻課程の特性に合わせた科目を課したりするほか、グローバル化対応から、理系の前期でも英語を課すなど、“負担増”の傾向にある。(図7、表4参照)。

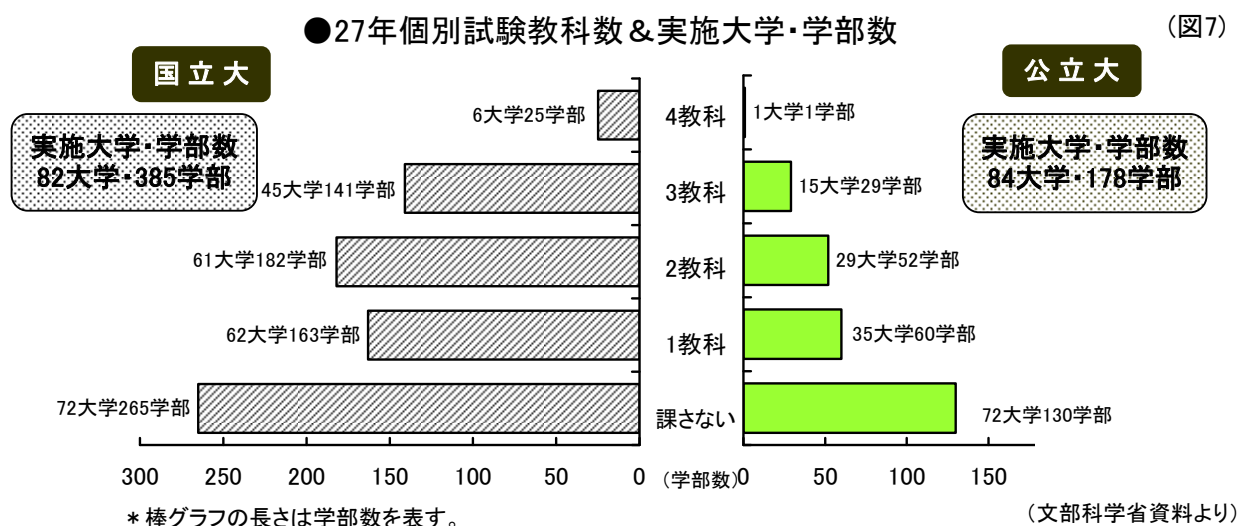
27年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担増がみられる。

なお、個別試験の理科は、物理・化学・生物・地学の4領域において、理科を課すほぼ全ての国公立大は「基礎科目+発展科目」をそれぞれ出題科目(発展科目の出題範囲には除外項目もみられる)としている。そのため、ここでは前年との科目数の比較において、「基礎科目+発展科目」(例：「物理基礎・物理」など)を1科目としてみる。

● 個別試験の負担増

群馬大-理工(前)「英語を追加」／千葉大-理<地球科学>(後)「総合テスト→地学」、園芸<園芸、応用生命化学、緑地環境>(前)「英語を追加」／お茶の水女子大-理<物理>

(前)「英語を追加」、理<生物>(前)「数学に数学Ⅲを追加」/信州大-理<化学>(後)「小論文→数学・理科」/静岡大-人文社会科学[昼]<言語文化>(前)「総合問題→国語」、<経済>(前)「国語を追加」、<言語文化>(後)「面接→小論文」、教育<学校教育=音楽・美術・保健体育以外>、<生涯教育=国際理解教育>、<総合科学教育=各課程(専修・専攻)>(前)「国語・数学・外国語から1→2科目選択」/奈良女子大-理<数物科学>(後)「物理を追加」、理<化学生命環境>(後)「英語を追加」/岡山大-理(前)「英語を追加」、理<数学>(前)「理科1→2科目」、医<保健=看護>(前)「理科1科目を追加」、環境理工<環境数理>(前)「理科2科目を追加」、<環境デザイン工>(前)「理科1→2科目(物理・化学必須)」、農(前)「外国語を追加」/高知大-人文<人間文化>(後)、教育(後)「課さない→面接」/九州大-文(前)「地歴1科目を追加」/熊本大-理(前)、工<社会環境工、物質生命化学>(前)「英語を追加」/宮崎大-工(前)「数学・理科から1→数学・理科必須」/京都府立大-生命環境<森林科学>(前)「数学を追加」/大阪府立大-地域保健<総合リハビリテーション=栄養療法>(前)「小論文・面接→数学・理科」/高知県立大-文化[昼](後)「面接を追加」/長崎県立大-国際情報<情報メディア>(前・後)「総合問題→英語必須、国語・数学から1」/熊本県立大-総合管理(前)「小論文を追加」など。



◆個別試験の「リスニング」、学部の実施率4%台

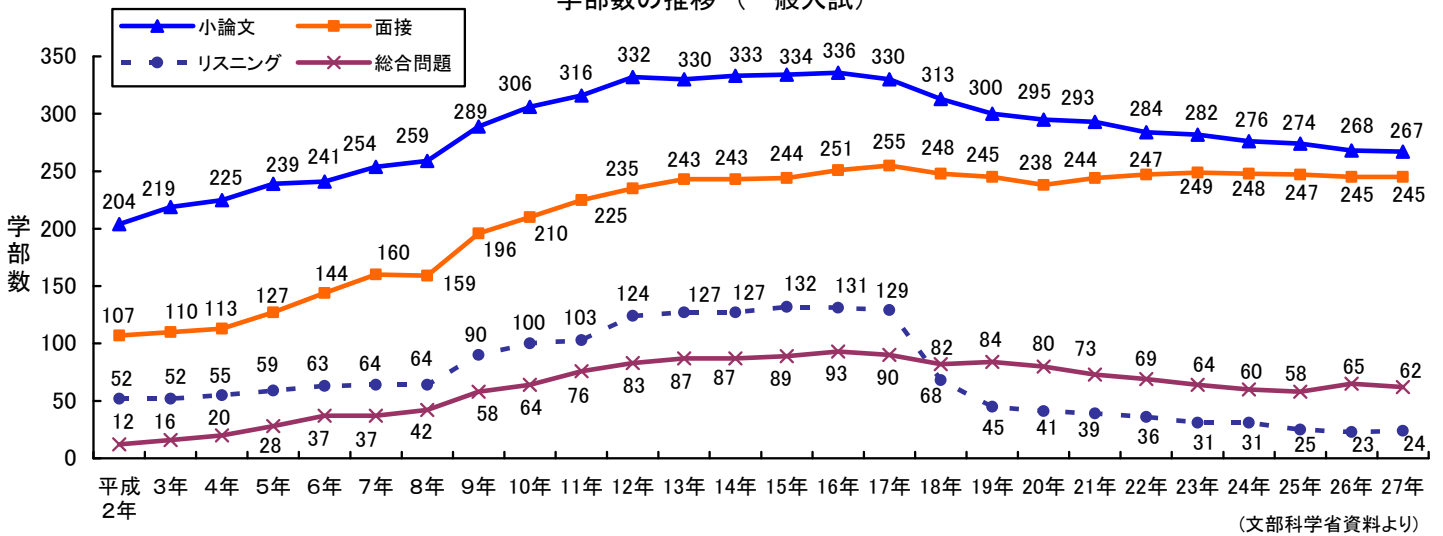
セ試「英語」にリスニングが導入された18年(旧課程入試初年度)を契機に、個別試験でのリスニングは減少の一途をたどってきた。

最近の動向をみると、24年の実施学部数は23年と同数の31学部にとどまったが、25年は国立大、公立大ともに減少して25学部と大幅に減少した。26年は、国立大は25年と同数だったが、公立大が減少して国公立大全体では、25年より2学部減の23学部で2年連続の減少となった。

27年のリスニング実施大学・学部数は、国立大は26年と同数だが、公立大が1大学・1学部増加し、国公立大全体では、14大学(入試実施大学数に対する割合8.4%)・24学部(入試実施学部数に対する割合4.3%)である。(表4・図8参照)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す
学部数の推移（一般入試）

(図 8)



<2段階選抜>

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では26年より2大学増(学部数は前年と同じ)の60大学(入試実施大学数に対する割合36.1%)・157学部(入試実施学部数に対する割合27.9%)である。(表4参照)

内訳は、国立大が1大学増・1学部減の43大学(同52.4%)・121学部(同31.4%)、公立大が1大学増・1学部増の17大学(同20.2%)・36学部(同20.2%)となっている。

27年で「新規実施」又は「引き締め」、「廃止」又は「緩和」となる主な大学・学部は次のとおりである。

● 「新規実施」又は「引き締め」

東北大-医<保健>(前)で引き締め(予告倍率=募集人員の約4倍→約3倍。以下、「募集人員」を略) / 山形大-医<医>(前)で引き締め(約5倍→4.5倍) / 千葉大-法政経(前)で新規実施(予告倍率=4倍) / 山梨大-医<医>(後)で引き締め(約11倍→約10倍) / 信州大-医<医>(前)で新規実施(予告倍率=7倍) / 金沢大-医薬保健<医>(前)で引き締め(4倍程度→3.5倍程度) / 鹿児島大-医<医>(前・後)で新規実施(予告倍率:前期=約5倍、後期=約8倍) / 長岡造形大-造形(前・中)で新規実施(予告倍率:前期=3倍、中期=8倍) / 名古屋市立大-薬(中)で新規実施(予告倍率=約23倍) / 九州歯科大-歯<口腔保健>(前)で新規実施(予告倍率=約5倍)など。

● 「廃止」又は「緩和」

筑波大-人文・文化<人文、比較文化>(前・後)、人文・文化<日本語・日本文化>(前)、生命環境<生物、地球>(前・後)、芸術専門(前・後)で廃止。理工<数学、物理、化学>(前)、医<医>(前)で緩和(約4倍→約5倍)。社会・国際<社会>(前)で緩和(約5倍→約7倍) / 名古屋大-医<医>(前)で緩和(約3倍→約3.5倍) / 山口大-医<医>(後)で緩和(10倍→15倍) / 佐賀大-医<看護>(後)で廃止など。

●国公立大 入学者選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

(表 4)

内 容	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
入学者選抜実施学部	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	554	557	563	
方式・日程	分離分割方式	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539	542	545	551	
	前期日程(%)	73	73	73	72	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	75	75	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80	80.3	80.4	80.4
	後期日程(%)	27	27	27	28	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	26	25	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	20	19.7	19.6	19.6
	連続方式A日程	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連続方式B日程	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立中期(C日程)	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	14	
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	3	3	3	3	
センター試験	6教科を課す	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167	172	171	174
	5教科を課す	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446	457	457	461
	4教科を課す	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94	92	93	115
	3教科を課す	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145	146	149	143
	2教科を課す	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31	33	34	34
	1教科を課す	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	9	9	6	6
課さない	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	-
個別試験	4教科を課す	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27	26	27	26	26	26
	3教科を課す	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	166	170	172	170
	2教科を課す	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	230	234	234
	1教科を課す	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	228	229	223
課さない	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	395	397	397	395	
選抜方法等	小論文	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276	274	268	267
	総合問題	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60	58	65	62
	面接	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248	247	245	245
	実技検査	74	75	76	78	78	78	78	80	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78	77	78	78
	リスニング	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36	31	31	25	23	24
	2段階選抜予告	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157	156	157	157
	専門・総合卒業生入試	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10	10	10	10
	推薦入試	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429	430	432	433
	内、「セ試」課す	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156	166	174	183
	内、「セ試」免除	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	357	354	348
AO入試	-	-	-	-	-	-	12	29	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	172	171	172	
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64	68	66	70	
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133	131	131	128	
帰国子女入試	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	256	250	248	
中国引揚者等子女入試	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	37	32	22	
社会人入試	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	191	194	198	

- 注. ① 「-」は、「実施していない」「該当なし」「公表されていない」ことなどを示す。
 ② 表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。
 ③ 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。
 ④ 別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。27年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。
 ⑤ 26年7月末現在、学部等の設置認可申請中の予定のものを含む。(文部科学省資料より)

推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試

「推薦入試」募集人員は、国立大“微減”／公立大“微増”。
 「AO入試」は、国立大“増加”／公立大“大幅増”。

<推薦・AO入試>

◆推薦・AO入試の実施大学・学部

27年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立 75 大学(全体数に対する割合 91.5%)・266 学部(同 69.1%)、公立 82 大学(同 97.6%)・167 学部(同 93.8%)／AO入試＝国立 47 大学(同 57.3%)・139 学部(同 36.1%)、公立 24 大学(同 28.6%)・33 学部(同 18.5%)。

国公立大全体では、推薦入試＝157 大学・433 学部(26年より 2 大学・1 学部増)／AO入試＝71 大学・172 学部(同 2 大学・1 学部増)である。(表 4 参照)

◎ 国公立大「AO入試」の実施状況

国公立大のAO入試は、12年に東北大・筑波大・九州大の国立3大学8学部と岩手県立大の公立1大学4学部の計4大学12学部で導入され、21年まで一気に拡大してきた。

しかし、最近は横ばい状態である。国立大の最近の実施大学・学部数をみると、23・24年=47大学・135学部 → 25年=47大学・137学部 → 26年=46大学・136学部(初の減少) → 27年=47大学・139学部(再び増加)となっている。

公立大のAO入試実施状況は、23年=22大学・38学部 → 24年=22大学・37学部 → 25・26年=23大学・35学部 → 27年=24大学・33学部である。

● AO入試の新規実施

27年にAO入試を新たに実施する国公立大・学部は、群馬大-理工(専門学科・総合学科特別入試:総合理工<フレックス制>を除く)/東京工業大-第7類(生命理工)/高知大-地域協働/山形県立保健医療大-保健医療(看護:地域枠)である。

◆ 「推薦入試+AO入試」募集人員:国立大“微減”、公立大“増加”

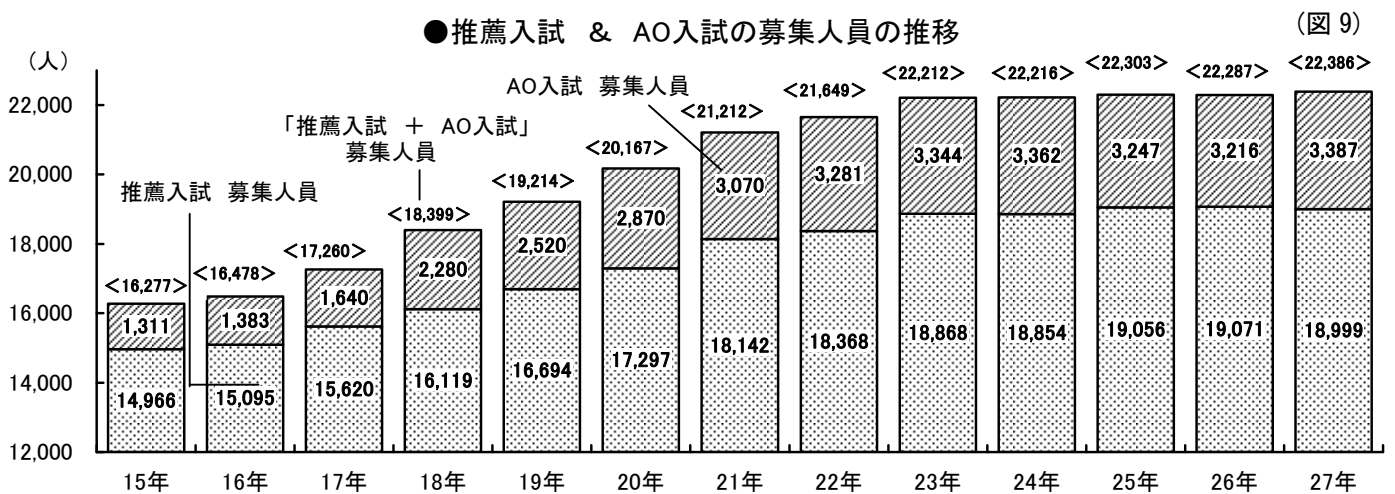
27年の推薦入試及びAO入試の募集人員の状況をみてみよう。

推薦入試は、国立大1万1,870人(全募集人員に占める割合12.3%)、公立大7,129人(同24.9%)である。AO入試は、国立大2,822人(同2.9%)、公立大565人(同2.0%)。

国公立大の推薦入試は、26年に比べ72人(0.4%)減の1万8,999人だが、AO入試は171人(5.3%)増の3,387人である。

国公立大AO入試の募集人員は、12年の導入以降増加してきたが、25年に“初の前年割れ”となり、26年は2年連続の減員であったが、27年は再び増加に転じた。

「推薦入試+AO入試」は、国立大で1万4,692人(国立大の募集人員に占める割合15.3%)、公立大で7,694人(公立大の募集人員に占める割合26.9%)となり、国公立大全体では2万2,386人(国公立大の全募集人員に占める割合17.9%)となる。26年に比べ、国立大は36人(0.2%)減り、公立大は135人(1.8%)増えた結果、国公立大全体では99人(0.4%)の増員である。(図5・6・9参照)



＜専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試＞

専門高校や総合学科を対象とする 27 年専門高校・総合学科卒業生入試は、国立大、公立大とも 26 年と同じで、国立 8 大学・9 学部、公立 1 大学・1 学部の計 9 大学・10 学部で実施される。

帰国子女入試は 26 年に比べ、国立 1 大学・2 学部減、公立大は 26 年と同じで、国公立大全体では 91 大学・248 学部で実施される。

また、社会人入試は 26 年に比べ、国立大で 1 学部減、公立大で 3 大学・5 学部増となり、全体では 103 大学・198 学部で実施される。(表 4 参照)

■ 27 年 新課程入試と2次出願 ■

27 年入試は、前回の新課程入試(11 年 3 月告示の高等学校学習指導要領に対応)が実施された 18 年以来、9 年ぶりの新課程入試の幕開けとなる。

今回の新課程入試は、“脱・ゆとり教育”へと舵を切った 21 年 3 月告示の高等学校学習指導要領に対応した入試で、理数教育の充実を謳って 24 年度から先行実施された数学・理科がまず新課程に則って実施される。

新しい学習指導要領では理数教育の充実から、特に理科 4 領域におけるそれぞれの科目編成や学習内容が大幅に改訂され、それに伴いセ試「理科」の選択解答方法や各大学・学部の利活用が極めて複雑・多様化している。

ところで、国公立大個別試験への出願(2 次出願)動向は、これまではセ試の平均点アップ・ダウンに影響されてきた。一般に、平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられた。

ただ、最近では平均点がアップしても「安全志向」「現役志向」などから“慎重出願”が強まり、必ずしも“強気出願”につながらないケースもみられる。

学部系統別の志望動向では、「理系・資格志向」「文低理高」の傾向が続くとみられる。そうした中、国立大では「国立大学改革プラン」(文科省：25 年 11 月)や「ミッションの再定義」(文科省・各国立大)等を踏まえた組織改革や機能強化に取り組んでいる。特に 27 年は教員免許状取得に係る教員養成系学部での改組や定員増が東京学芸大、滋賀大、山口大、香川大、高知大の 5 大学で予定されており、志願者動向への影響が注目される。

27 年の国公立大志願者は、セ試出願の「事前登録」の際、理科の“パターン別”科目選択の仕方によって、セ試受験後における「2 次出願」の出願先が併願校を含めて制限されることもあり得る。そのため、汎用性の高い、併願しやすいパターンを指定している大学・学部と、逆に併願しにくい指定の大学・学部とでは、志願者増減に大きな差が生じることも予測される。また、“みなし措置”の仕方なども、志願者動向に影響するとみられる。

いずれにしろ、国公立大の志望者は、大学入試センターの『受験案内』とともに各大学の『入学者選抜要項』(大学の HP にも掲載)を熟読し、新課程入試の仕組みや各大学・学部の入試科目等をよく理解しておくことが大事だ。